

地震、環境と暮らし 2016

報告書

(2016年5月10日～6月3日調査)

| | | |
|-----|---------|---|
| I | 調査の設計 | 1 |
| II | 調査のポイント | 4 |
| III | 調査の概要 | 5 |

一般社団法人 長野県環境保全協会

一般社団法人 長野県世論調査協会

I 調査の設計

◆調査の目的

地球温暖化を防ぐために、2015 年末パリで開いた国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）では、18 世紀後半の産業革命前からの気温上昇を 2 度未満にすることや、今世紀後半には温室効果ガス排出を実質ゼロにすることが採択されました。

日本政府は温室効果ガスを、2030 年度までに 13 年度比 26%削減を公約しました。地球温暖化により、後世へ取り返しのつかない影響が危惧される中で、信州に住む私たちができることを考えてみたいと思います。

併せて熊本地震を機に、信州の地にいつ起きても不思議でない大地震への備えも点検します。

長野県環境保全協会と長野県世論調査協会は、2000 年から環境問題をテーマに共同調査を続け、県民の意識を探っています。

◆調査の設計

- ▽調査対象 長野県内に住む 20 歳以上の男女 800 人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出
- ▽調査方法 郵送（一部ファクス、インターネット回収）
- ▽調査期間 2016 年 5 月 10 日～6 月 3 日
- ▽調査地点 19 市 6 町 7 村の計 32 市町村

◆回収結果

- ▽有効回収数 431 人（回収率 53.9%＝男性 207 人 女性 224 人）
- ▽回収内訳
 - 郵送 346（80.3%）
 - ファクス 37（8.6%）
 - インターネット 48（11.1%）
- ▽調査主体 一般社団法人 長野県環境保全協会
一般社団法人 長野県世論調査協会

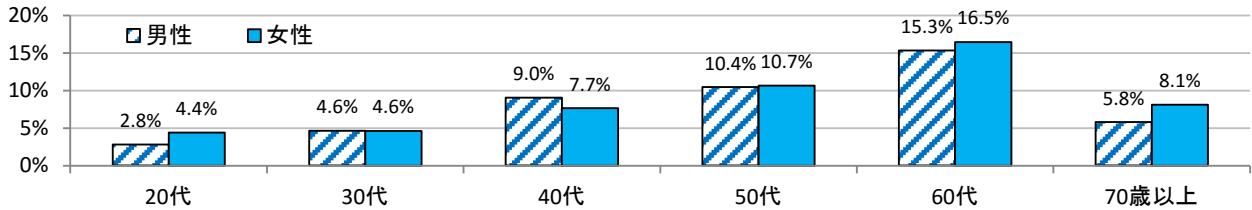
<注> 報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

見出し、文中は原則として小数点第 1 位を四捨五入して表記した。合算や質問によっては小数点第 1 位まで示した。

回収サンプルの内訳

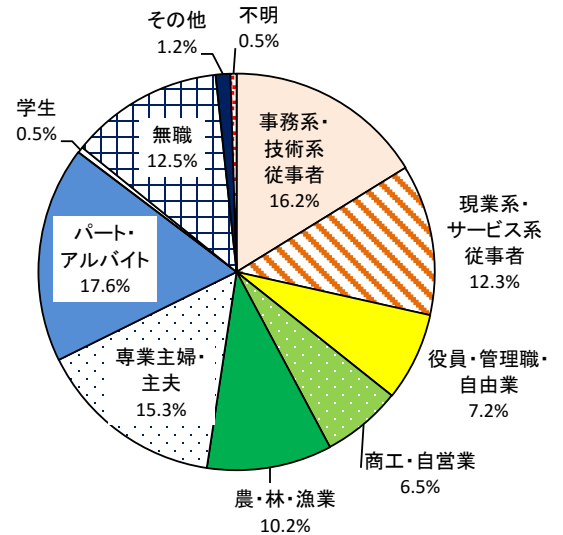
【性別と年代】

| | 合計 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70歳以上 |
|----|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 全体 | 431 | 31 | 40 | 72 | 91 | 137 | 60 |
| | 100.0% | 7.2% | 9.3% | 16.7% | 21.1% | 31.8% | 13.9% |
| 男性 | 207 | 12 | 20 | 39 | 45 | 66 | 25 |
| | 48.0% | 2.8% | 4.6% | 9.0% | 10.4% | 15.3% | 5.8% |
| 女性 | 224 | 19 | 20 | 33 | 46 | 71 | 35 |
| | 52.0% | 4.4% | 4.6% | 7.7% | 10.7% | 16.5% | 8.1% |



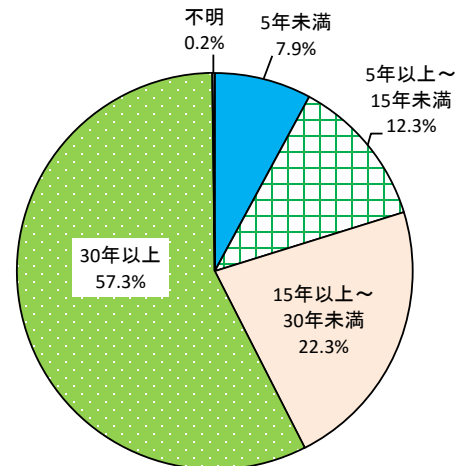
【職業】

| | | |
|--------------|----|-------|
| 事務系・技術系従事者 | 70 | 16.2% |
| 現業系・サービス系従事者 | 53 | 12.3% |
| 役員・管理職・自由業 | 31 | 7.2% |
| 商工・自営業 | 28 | 6.5% |
| 農・林・漁業 | 44 | 10.2% |
| 専業主婦・主夫 | 66 | 15.3% |
| パート・アルバイト | 76 | 17.6% |
| 学生 | 2 | 0.5% |
| 無職 | 54 | 12.5% |
| その他 | 5 | 1.2% |
| 不明 | 2 | 0.5% |



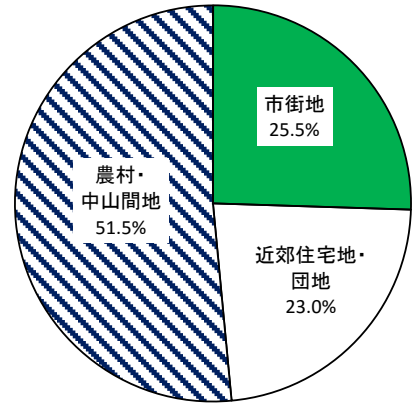
【居住年数】

| | | |
|-------------|-----|-------|
| 5年未満 | 34 | 7.9% |
| 5年以上～15年未満 | 53 | 12.3% |
| 15年以上～30年未満 | 96 | 22.3% |
| 30年以上 | 247 | 57.3% |
| 不明 | 1 | 0.2% |



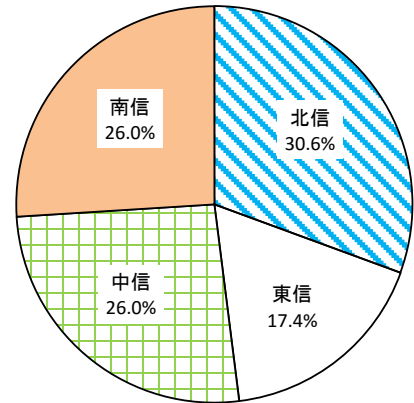
【地域性】

| | | |
|----------|-----|-------|
| 市街地 | 110 | 25.5% |
| 近郊住宅地・団地 | 99 | 23.0% |
| 農村・中山間地 | 222 | 51.5% |



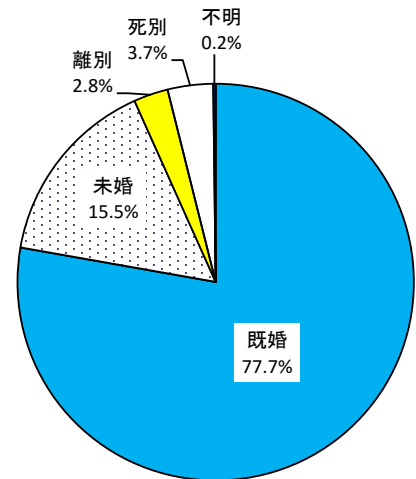
【地域】

| | | |
|----|-----|-------|
| 北信 | 132 | 30.6% |
| 東信 | 75 | 17.4% |
| 中信 | 112 | 26.0% |
| 南信 | 112 | 26.0% |



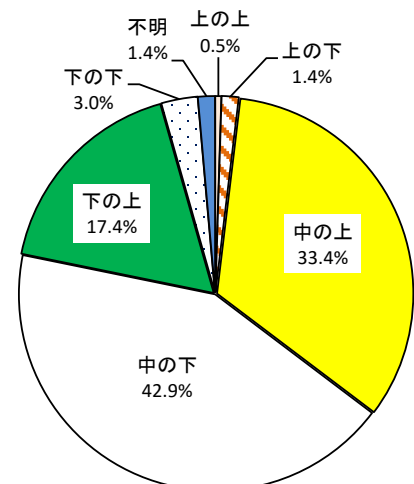
【結婚】

| | | |
|----|-----|-------|
| 既婚 | 335 | 77.7% |
| 未婚 | 67 | 15.5% |
| 離別 | 12 | 2.8% |
| 死別 | 16 | 3.7% |
| 不明 | 1 | 0.2% |



【暮らし向き】

| | | |
|-----|-----|-------|
| 上の上 | 2 | 0.5% |
| 上の下 | 6 | 1.4% |
| 中の上 | 144 | 33.4% |
| 中の下 | 185 | 42.9% |
| 下の上 | 75 | 17.4% |
| 下の下 | 13 | 3.0% |
| 不明 | 6 | 1.4% |



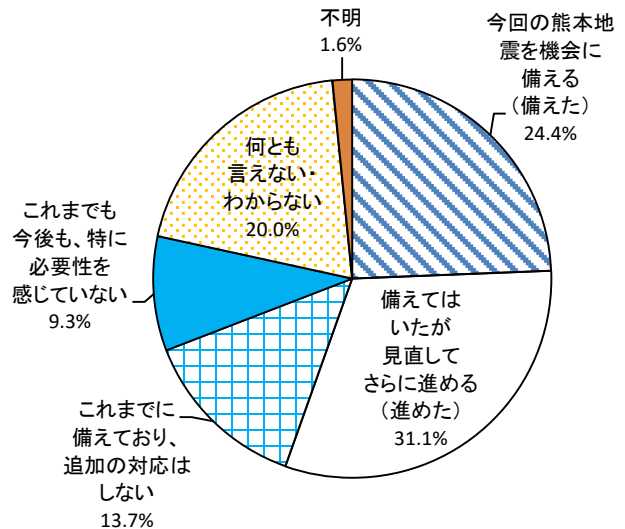
II 調査のポイント

今回は熊本地震直後の調査で、県内も高い地震発生確率が指摘されていることから「地震への備え」と「環境と暮らし」の二つのテーマで実施した。

◆熊本地震前に「備えていた」は半数未満

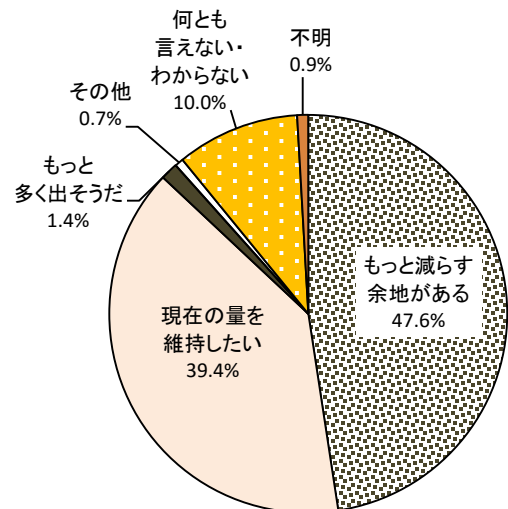
地震への備えは「今回の熊本地震を機会に備える（備えた）」が4人に1人であり、これまで備えていた人は45%と半数に達していなかった。東日本大震災、県北部地震から5年を経過したが、備えは必ずしも進んでいるとは言えないようだ。

また県内外の被災した人への支援は、65%が実行している。



◆「ごみ排出量」日本最少、さらに削減の可能性

2014年度に長野県民1人が1日に出したごみ（一般廃棄物）が、都道府県別で最少となった。さらに先進県となるかどうか、県民の生活について聞いたところ「もっと減らす余地がある」と答えた人が半数近い48%に上った。具体的には「詰め替え用の商品を利用し、プラスチックごみを削減する」を7割が心掛けている。



Ⅲ 調査の概要

地震への備え (問1～2)

◆ 4人に1人は「熊本地震」後

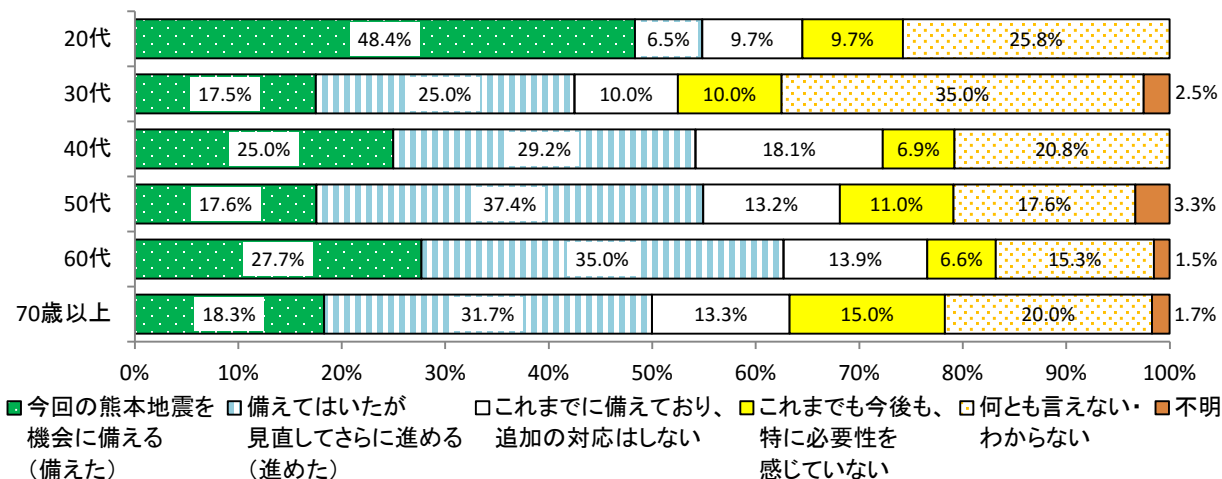
震度7が2度の熊本地震が起きてから1ヵ月の時点で、県民の地震への備えを聞いた。「今回の熊本地震を機会に備える(備えた)」が24%、「備えてはいたが見直してさらに進める(進めた)」31%、「これまでに備えており、追加の対応はしない」14%と、備えているのは全体で69%だが、熊本地震前は半数に達していなかった。「これまでも今後も、特に必要性を感じていない」が9%、回答留保(「何とも言えない・わからない」)が20%とやや多い。

年代別で20代は「今回の熊本地震を機会に備える」が48%と半数近くに上り、これまで備えていたのは2割に満たない。一方40代以上は、熊本地震前に備えていた人が半数前後となっている。

現在「備えている」の全体で中南信は7割超と、東北信より数ポイント高い。中南信に南海トラフや東海地震、糸魚川―静岡構造線断層帯の危険性が指摘されていることが影響しているのかもしれない。この調査期間後、6月10日に政府の地震調査委員会が発表した今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示す「全国地震動予測地図」2016年版によれば、安曇野市から茅野市に至る中北部が上昇、最も確率が上がった安曇野市明科は29.5%だった。19市の中で最も確率が高いのは諏訪市の63.4%。

また省エネ・節電を心がけている人の方が、心がけていない人より地震への備えが進んでいるのは興味深い。

◆ 年代別では



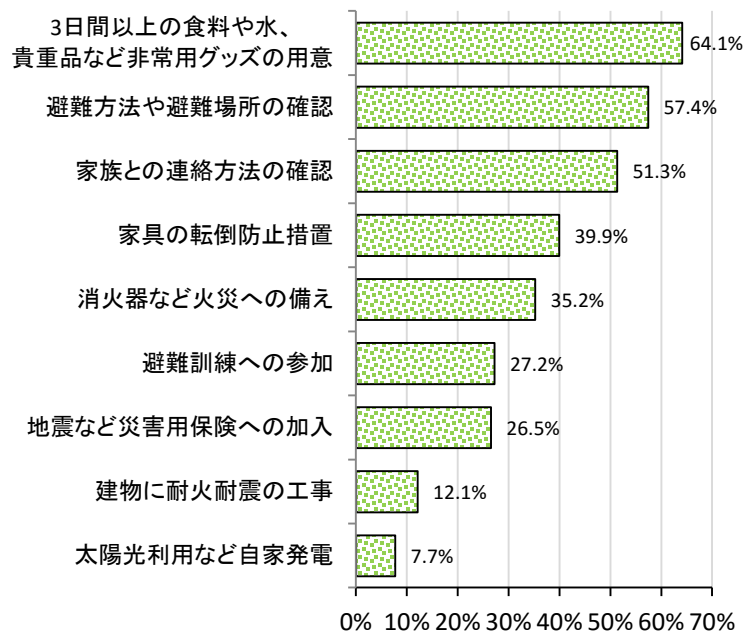
(注) 東日本大震災と県北部地震直後の2011年4月に実施した調査(郵送、20歳以上の800人対象)では「これまでは特に備えをしていなかったが、これから行う」が59%で、震災前に備えていたのは24%だった。また13年2月の「東日本大震災、県北部地震から2年」調査(電話、20歳以上の800人対象)では「特に備えはしていなかったので行った」19%、「まだ備えはしていないが、これから行うつもり」が32%と、実際の備えは各地の震災直後に自らの行動を起こさないとかなかなか進まないように思われる。

◆「3日以上食料や水」の備えが64%

前問で「備えている」と答えた298人に聞いたその中身（複数選択）は「3日以上食料や水、貴重品など非常用グッズの用意」が最も多い64%、次いで「避難方法や避難場所の確認」57%、「家族との連絡方法の確認」51%でこの3項目が5割を超えた。

「3日以上食料や水」は男性（58%）より女性（69%）、20～30代の若い層の方が40代以上より備えている。

「家具の転倒防止装置」は40%、「建物に耐火耐震の工事」も12%いた。



住まいの建築年 (問3)

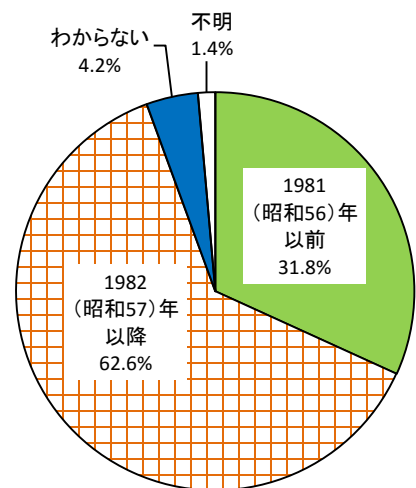
◆1981年以前が3割超

住宅の耐震性は1981（昭和56）年改正の「新耐震基準」前と後の建築で、大きく違うと言われる。現に阪神大震災（95年）では81年5月着工以前の建物に被害が集中している。そこで現在住んでいる建物が81年以前の建築か、82年以降の建築か聞いた。

「81年以前」の新耐震基準前の建築と推測されるのは32%で、年代別で見ると60代37%、70歳以上45%と高齢層ほど高い。同じ市町村に居住年数30年以上の人も41%だ。暮らし向きを下と思っている層ほど、高いのも気になる。

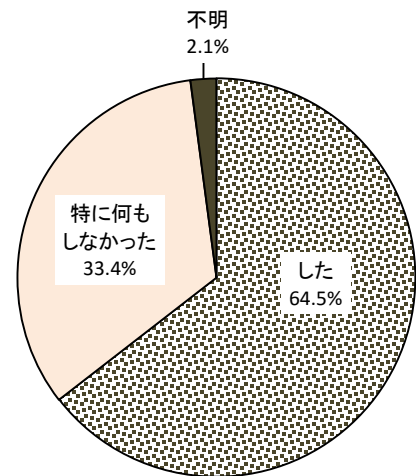
既に「耐火耐震工事」を実施している人も12%いる（前問の回答）が、新耐震基準に適合しない住宅がかなりあると推定される。

国土交通省の資料によれば住宅の耐震化率は全国82%、長野県は78%（耐震改修促進計画）となっている。（いずれも平成25年推計値）。旧耐震住宅の耐震診断には、ほとんど自治体が補助金を出している。



◆「した」65%

2011年の東日本大震災後の県内外の地震被害に、個人として支援を「した」が65%、「しない」は33%だった。「した」は大半の層で半数を超えており、特に50代(76%)と60代(70%)、職業別では役員・管理職・自由業(81%)、事務系・技術系従事者(71%)、専業主婦・主夫(71%)が高い。



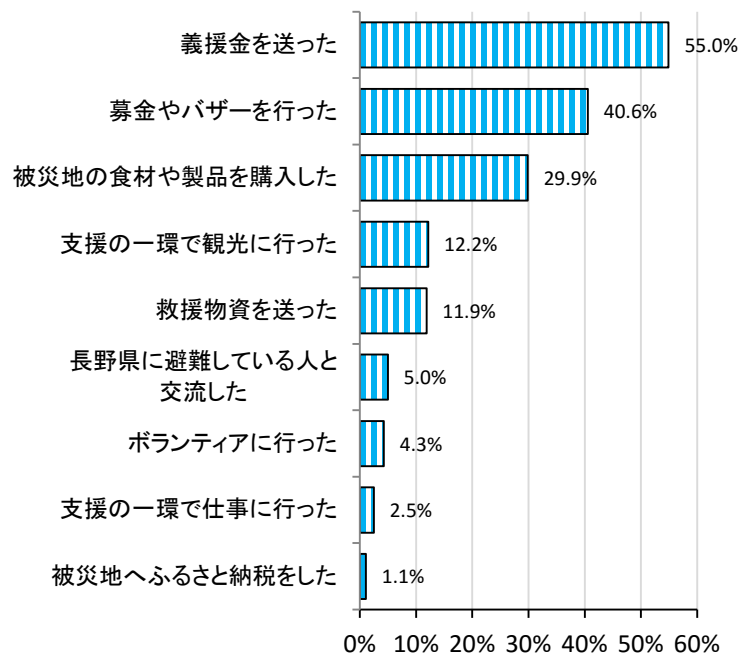
◆「義援金」55%、「募金やバザー」41%

被災者支援を「した」と答えた278人に聞いたその行動(複数選択)は「義援金を送った」55%、「募金やバザーを行った」41%、「被災地の食材や製品を購入した」30%が中心だ。

「義援金」は若年層より高齢層、「募金やバザー」は高齢層より若年層が多い傾向が見られる。「被災地の食材や製品購入」は女性が40%で男性19%の倍以上だ。「支援の一環で観光に行った」が70歳以上22%と、他の年代に比べて高い。

また実際にどこへ義援金を送ったか聞いたところ、東日本大震災被災地が最も多い89人、熊本県へ33人、県北部地震で26人、県神城断層地震で11人、県中部地震で8人だった(このほか全ての被災地が2人)。

ボランティアは東日本被災地へ8人、県内各地にも8人が行ったと答えている(延べ人数。48ページ参照)



【環境について】

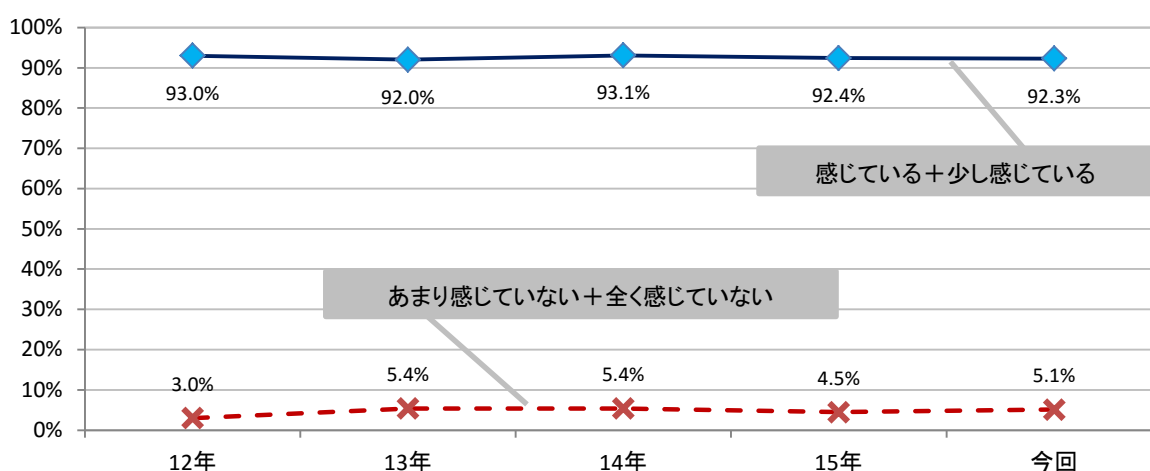
地球温暖化と環境への配慮

(問6～9)

◆温暖化を「感じている」度合い強まる

現在、地球温暖化を感じているのは全体で92.3%、5年連続9割を超えている。今回は「感じている」が71.7%と昨年より7ポイント増で、感じる度合いが強まっている。とりわけ女性(74.6%)と50代(84.6%)、70歳以上(81.7%)、60代(78.1%)の高齢層が強く感じている。

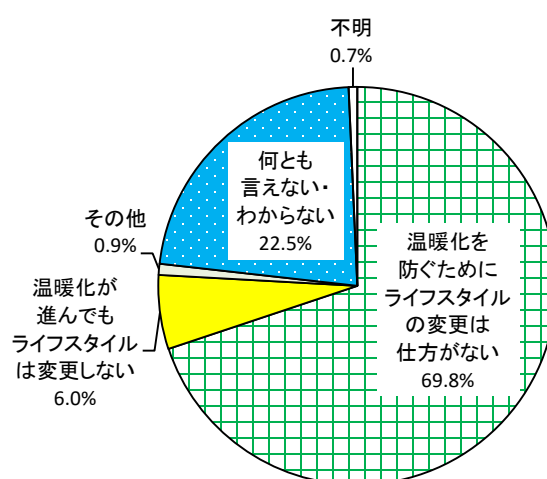
また居住年数が長い人ほど「感じている」傾向がある。



◆ライフスタイルの変更、7割が容認

環境問題を考えるとき、今の生活を見直すことについて「温暖化を防ぐためにライフスタイルの変更は仕方がない」が70%と大半が容認している。ただ40代～60代までは7割以上が容認しているのに対し、30代と70歳以上は5割超と年代による差が大きい。職業別でも事務系・技術系従事者と専業主婦は8割以上が「仕方がない」としている。

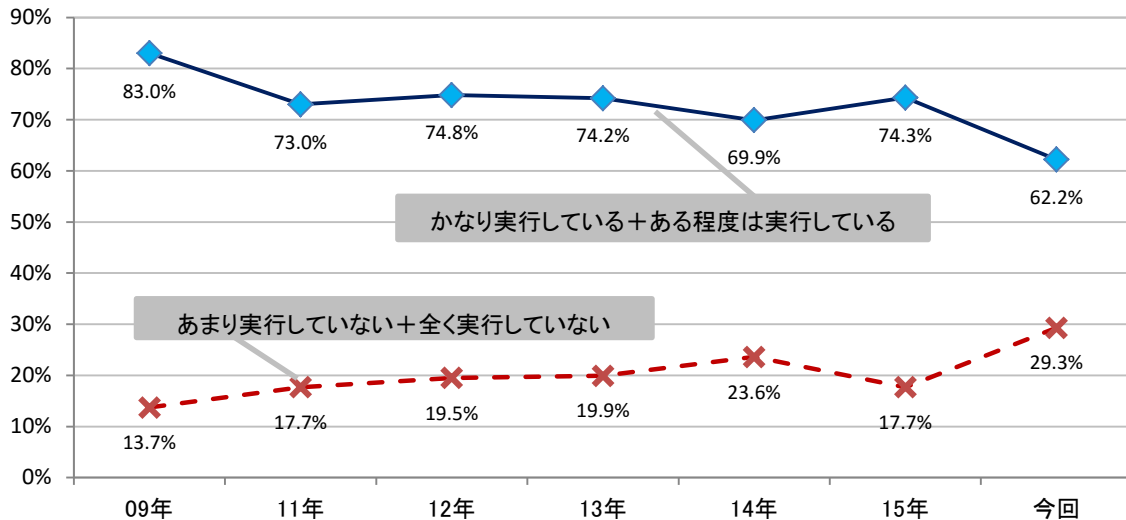
「温暖化が進んでもライフスタイルは変更しない」は6%と少数だが、30代(10%)、商工自営業(21%)は他の層に比べて高めだ。



◆「環境のためになること」実行が12ポイント減

日ごろ、環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を「かなり実行している」5%、「ある程度は実行している」57%を合わせ実行は62%。昨年の調査では74%だったので12ポイント減少、同じ質問をしているこの7年間でも最低となった。「実行していない」が全体で29%に増え、環境面に気がかりな数字だ。

20代～40代のうち「実行している」のは45%～51%で、50代～70歳以上とは17～25ポイントも開きがある。

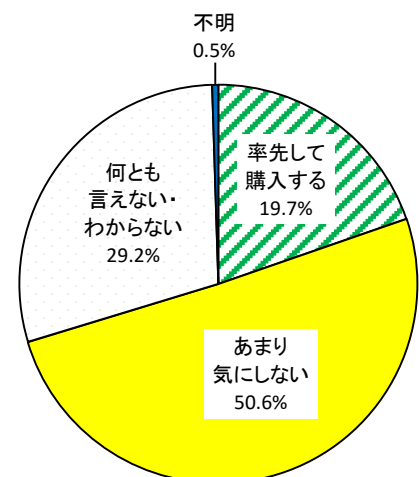


◆環境対策に熱心な企業の商品「率先して購入」20%

環境対策に熱心な企業の商品を「率先して購入する」20%、「あまり気にしない」51%、「何とも言えない・わからない」29%と、半数はあまり意識していない。

「率先して購入」が高いのは60代（28%）、役員・管理職・自由業（36%）、専業主婦（27%）、地域別では中信のみが2割を超えている。

（注）昨年は違う5つの選択肢で聞いたが「購入する」10%、「時々購入する」28%、「あまり購入しない」13%、「購入しない」6%、「何とも言えない・わからない」41%だった。今回は3択なので、より積極的な消費行動だけが回答となり、「購入」が減った印象となった。

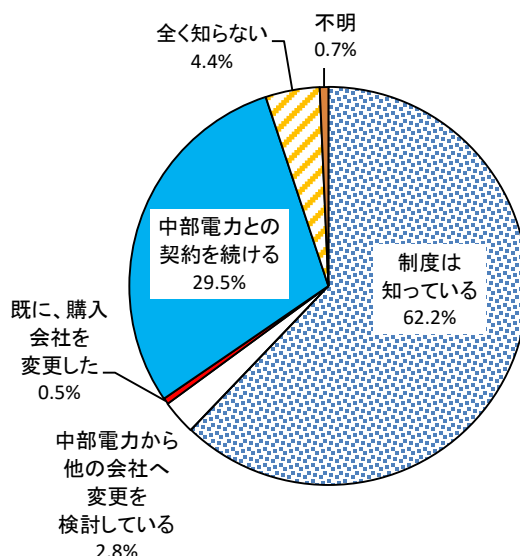


◆「知っている」が、変更はわずか

4月1日から、家庭でも電力の購入先を選べる小売自由化が始まった。この電力の小売自由化を「制度は知っている」62%、「中部電力から他の会社へ変更を検討している」と「既に会社を変更した」を合わせ3%、「中部電力との契約を続ける」が30%、「全く知らない」は4%だった。

大半の層で6割以上が「制度は知っている」ものの、実際に検討あるいは変更したのは全ての層で1割に満たない。

5月末現在で大手電力からの切り替えは、全国で100万件を超えた（電力広域的運営推進機関発表）。中部電力は6万4000件で0.8%だという。料金引き下げの効果が小さく、再生可能エネルギーを売りにしたメニューが見当たらないのも一因と指摘されている。



◆購入意欲は「再生可能エネルギー」からの発電

今後のエネルギー志向を考える参考に、もし電力会社を選ぶとしたら、どの発電を行う会社から購入したいと思うか聞いた（複数回答）。

「再生可能（自然）エネルギー」が圧倒的に多い66%、「購入せず自家発電で自給自足」13%、「石炭・天然ガス火力」の化石燃料が11%、原子力は4%に過ぎない。

自家発電も太陽光が中心なので、8割近くの人々が再生可能エネルギーからの発電を希望していると言えよう。

ちなみに政府の2030年の電源構成案は「再生可能エネルギー」22~24%、「火力」56%、「原発」20~22%となっている。

